

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内彰雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目19番7号

【電話番号】 03 - 6832 - 1873(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 一双克二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目19番7号

【電話番号】 03 - 6832 - 1873(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 一双克二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間	第101期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
売上高 (百万円)	26,705	25,642	12,799	12,517	51,322
経常利益 (百万円)	1,360	1,224	1,395	1,393	1,944
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失 () (百万円)	157	817	351	622	781
純資産額 (百万円)	-	-	57,843	56,470	56,622
総資産額 (百万円)	-	-	108,350	101,489	109,248
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,087.16	1,051.02	1,046.16
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期 (当期)純損失() (円)	4.48	23.25	10.00	17.72	22.23
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	4.48	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	35.3	36.4	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,276	1,654	-	-	3,334
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,425	5,217	-	-	7,078
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,202	1,666	-	-	1,477
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	16,979	20,315	15,109
従業員数 (名)	-	-	1,486	1,478	1,454

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第101期の第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第102期第2四半期連結累計期間及び第102期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,478	[799]
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	403	[134]
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	875	9.5
医薬品事業	3,744	9.3
機械関連事業	1,186	9.2
その他の事業	180	16.3
合計	5,986	8.7

- (注) 1 金額は、販売価格ベースで表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

提出会社及び連結子会社は、「機械関連事業」の一部を除き、原則として受注生産ではなく見込生産であります。

なお、受注生産を行っている「機械関連事業」の当第2四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械関連事業	1,665	28.1	1,594	23.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	3,018	5.2
医薬品事業	5,627	3.9
機械関連事業	913	0.8
サービス事業	2,775	11.4
その他の事業	181	13.8
合計	12,517	2.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アステラス製薬(株)	5,340	41.7	5,153	41.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

当社と清水地所株式会社との不動産交換契約

平成22年6月25日開催の取締役会において、当社は旧本社ビル本館の借地権を譲渡し、土地所有権（底地）を取得することについて決定し、不動産交換契約を締結いたしました。

(1) 契約先の概要

名称	清水地所株式会社（非上場）
所在地	東京都中央区京橋二丁目18番4号
代表者の役職・氏名	代表取締役 藤江澄夫
事業内容	不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定等
資本金	30億円
当社との関係	旧本社ビルの土地賃借

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	旧本社本館の借地権の25%部分 （東京都中央区京橋三丁目）
------------	----------------------------------

(3) 取得資産の内容

資産の内容および所在地	旧本社本館の土地所有権の75%部分 取得面積 908.23㎡ （東京都中央区京橋三丁目）
-------------	----------------------------------------------------

(4) 交換（譲渡並びに取得）の期日

平成22年9月30日（予定）

(5) その他

当社は清水地所株式会社に対し交換差金として15億円を支払う。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に企業収益に改善の兆しが見られるものの、欧州での財政悪化に伴う金融不安や円高に加え、デフレ状況の継続など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは、繊維・医薬品・機械関連などの製造事業におきましては、原価低減の一層の推進を図るとともに、他社製品との差別化に向けた新製品の開発に努めてまいりました。また、ショッピングセンターなどのサービス事業におきましても、経費削減の徹底を図るとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、医薬品事業において後発品が堅調に推移したものの、サービス事業における前年に休止した店舗の影響、繊維事業における販売低迷等により、125億17百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少や医薬品事業における研究開発費の増加があったものの、費用削減が奏効し、12億21百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

経常利益は、受取配当金の受領により営業外損益は収入計上でありましたが、助成金などの雑収入が減少したため、13億93百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

四半期純利益は、法人税等の負担が減少したことなどにより6億22百万円（前年同四半期比77.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

繊維事業

肌着・靴下などの衣料品は、肌着が大手量販店への販売が苦戦したことに加え、靴下、補整下着の販売も低迷し、減収となりました。

一方、機能性繊維は、主力製品である水溶性繊維「ソルブロン」および耐熱性繊維「アルミナ長繊維」が、国内外での販売が回復傾向にあり、増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は30億18百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

営業利益は、生産効率の改善などにより83百万円（前年同四半期比347.4%増）となりました。

医薬品事業

医薬品事業は、薬価引下げの影響もあり主力製品である狭心症治療薬「アイトロール錠」や「フランドルテープ」が苦戦しましたが、経口糖尿病用剤「メデット錠」等の後発品が順調に推移し、増収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は56億27百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

営業利益は、粗利率の低下に加え、研究開発費の増加により、11億1百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

機械関連事業

トラック部品は、トラックメーカーの海外輸出が回復傾向にあり、受注が増加し増収となりました。一方、消防関連機器は、大容量泡放射システム関連の売上が減少したため、減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は9億13百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

営業損益は、生産効率の改善や販管費の圧縮により営業費用が減少したものの、2億84百万円の損失（前年同四半期は3億26百万円の損失）となりました。

サービス事業

ショッピングセンターなどの開発事業は、前年に一括賃貸を開始した「片倉福岡シルバーマンション」（福岡県福岡市）の売上が寄与したものの、住宅展示場の出展棟数が減少し、減収となりました。

ホームセンターの小売事業は、前年に複数の店舗を休止したことから減収となりました。

この結果、サービス事業の売上高は27億75百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

営業利益は、コスト削減に努めた結果、6億13百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

その他の事業

遺伝子組換えタンパク質の生産サービスは、受注が回復し、増収となりました。訪花昆虫は、蜜蜂不足の中、生産拠点の増設等により増収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は1億81百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。

営業損益は、研究開発費が減少したものの、5百万円の損失（前年同四半期は38百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,014億89百万円（前連結会計年度末比77億59百万円減、同比7.1%減）となりました。

これは、売上債権の回収が進んだことに加え、前連結会計年度末時点で未払いであった仕入債務や各種費用の支払を行ったことが主因であります。

（資産の部）

流動資産は、537億84百万円（前連結会計年度末比56億99百万円減、同比9.6%減）となりました。増減の主要な項目は、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、それぞれ22億85百万円、10億48百万円減少しました。

固定資産は、477億5百万円（前連結会計年度末比20億60百万円減、同比4.1%減）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、その他の有形固定資産、投資有価証券であり、建物及び構築物は6億65百万円増加し、その他の有形固定資産は15億87百万円減少し、投資有価証券は9億42百万円減少しました。

（負債の部）

流動負債は、243億37百万円（前連結会計年度末比39億82百万円減、同比14.1%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金、その他の流動負債であり、支払手形及び買掛金は28億44百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金は21億96百万円増加し、その他の流動負債は24億9百万円減少しました。

固定負債は、206億81百万円（前連結会計年度末比36億24百万円減、同比14.9%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金であり24億47百万円減少しました。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は564億70百万円（前連結会計年度末比1億51百万円減、同比0.3%減）となりました。また、自己資本比率は36.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、203億15百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ74億26百万円（第1四半期連結会計期間末比

57.6%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、6億17百万円となり、前年同四半期に比べ5億38百万円(前年同四半期比46.6%減)の収入減となりました。これは、棚卸資産の減少7億6百万円、法人税等の支払額の減少5億57百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加16億23百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、77億9百万円となりました(前年同四半期は31億45百万円の支出)。これは主に、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金が126億80百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億円となり、前年同四半期会計期間に比べ3億58百万円(前年同四半期比28.4%減)の支出減となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が3億71百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8億20百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の取得等は以下のとおりであります。

資産の取得

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	取得金額	完了予定年月
提出 会社	旧本社 (東京都中央区京橋)	サービス事業	土地	7,372百万円	平成22年 9月

(注) 本件は、旧本社ビル本館の借地権を譲渡し土地所有権(底地)を取得する交換契約によるものであり、取得金額7,372百万円については、借地権の譲渡価額5,872百万円との差額1,500百万円を交換差金として自己資金にて支払う予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000		

(注) 大阪証券取引所については、平成22年5月13日に上場廃止の申請を行い、平成22年6月28日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		35,215		1,817		332

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	4,531	12.86
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,115	6.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,690	4.79
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,690	4.79
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	1,400	3.97
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインク(常任代理人 モルガ ン・スタンレーM U F G証券株式 会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	1,124	3.19
片倉共栄会	東京都中央区銀座一丁目19番7号	1,038	2.94
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,023	2.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	999	2.83
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジエイピーアールデイ アイ エスジー エフイー - エイシー (常 任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	858	2.43
計		16,469	46.76

- (注) 1 三井物産株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式3,600千株を含んでおります。
- 2 みずほ信託銀行株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式148千株を含んでおります。
- 3 当第2四半期会計期間において、アセット・バリュアー・インベスターズ・リミテッドから、平成22年5月11日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数を確認することができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アセット・バリュアー・インベ スターズ・リミテッド	3rd Floor, Bennet House, 54 st. James's Street, London SW1A1JT	1,349	3.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 60,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 36,700		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,058,100	350,581	同上
単元未満株式	普通株式 60,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,581	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区銀座一丁目 19番7号	60,000		60,000	0.17
(相互保有株式) 株式会社松義	東京都千代田区東神田 一丁目17番1号	11,000	25,700	36,700	0.10
計		71,000	25,700	96,700	0.27

(注) 株式会社松義は、当社の取引会社で構成される持株会(片倉共栄会 東京都中央区銀座一丁目19番7号)に加入しており、同持株会名義で当社株式25,784株を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	848	846	986	965	905	944
最低(円)	794	761	791	881	789	839

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,828	30,212
受取手形及び売掛金	3 13,725	3 16,011
有価証券	491	491
商品及び製品	3,687	4,370
仕掛品	969	2,017
原材料及び貯蔵品	1,780	1,774
その他	4,315	4,622
貸倒引当金	13	17
流動資産合計	53,784	59,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 19,964	1 19,299
土地	9,248	9,311
その他(純額)	1 2,776	1 4,364
有形固定資産合計	31,989	32,975
無形固定資産	308	301
投資その他の資産		
投資有価証券	13,364	14,306
その他	2,145	2,285
貸倒引当金	102	103
投資その他の資産合計	15,407	16,488
固定資産合計	47,705	49,765
資産合計	101,489	109,248

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,950	9,794
短期借入金	4,590	5,508
1年内返済予定の長期借入金	2,648	452
未払法人税等	823	829
賞与引当金	396	378
役員賞与引当金	-	20
その他	8,927	11,336
流動負債合計	24,337	28,320
固定負債		
長期借入金	1,098	3,546
繰延税金負債	3,585	3,958
退職給付引当金	2,483	2,589
役員退職慰労引当金	229	288
土壌汚染処理損失引当金	109	116
長期預り敷金保証金	11,373	11,854
負ののれん	79	91
その他	1,722	1,860
固定負債合計	20,681	24,306
負債合計	45,018	52,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	30,456	29,990
自己株式	80	80
株主資本合計	32,526	32,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,444	4,742
繰延ヘッジ損益	21	24
評価・換算差額等合計	4,422	4,717
少数株主持分	19,521	19,844
純資産合計	56,470	56,622
負債純資産合計	101,489	109,248

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	26,705	25,642
売上原価	17,323	16,118
売上総利益	9,382	9,524
販売費及び一般管理費	¹ 8,354	¹ 8,454
営業利益	1,027	1,069
営業外収益		
受取利息	112	51
受取配当金	217	223
雑収入	181	88
営業外収益合計	511	363
営業外費用		
支払利息	160	144
休止事業所経費等	-	44
雑損失	18	20
営業外費用合計	179	208
経常利益	1,360	1,224
特別利益		
固定資産売却益	-	37
貸倒引当金戻入額	17	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	41
受取補償金	7	14
その他	0	1
特別利益合計	24	94
特別損失		
固定資産処分損	67	4
減損損失	44	10
投資有価証券評価損	15	0
本社移転費用	45	-
割増退職金	-	6
P C B 処理費用	-	10
その他	15	1
特別損失合計	187	34
税金等調整前四半期純利益	1,197	1,284
法人税、住民税及び事業税	1,060	581
法人税等調整額	187	216
法人税等合計	872	365
少数株主利益	167	101
四半期純利益	157	817

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,799	12,517
売上原価	7,455	7,194
売上総利益	5,344	5,322
販売費及び一般管理費	1 4,184	1 4,101
営業利益	1,159	1,221
営業外収益		
受取利息	41	21
受取配当金	199	213
雑収入	85	41
営業外収益合計	326	275
営業外費用		
支払利息	73	68
休止事業所経費等	-	27
雑損失	17	7
営業外費用合計	90	103
経常利益	1,395	1,393
特別利益		
固定資産売却益	-	37
貸倒引当金戻入額	11	0
受取補償金	7	14
その他	-	1
特別利益合計	18	54
特別損失		
固定資産処分損	11	1
減損損失	8	8
投資有価証券評価損	2	-
本社移転費用	45	-
割増退職金	-	6
P C B 処理費用	-	10
その他	10	1
特別損失合計	78	27
税金等調整前四半期純利益	1,335	1,419
法人税、住民税及び事業税	778	572
法人税等調整額	162	91
法人税等合計	616	481
少数株主利益	367	315
四半期純利益	351	622

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,197	1,284
減価償却費	1,127	1,426
減損損失	44	10
負ののれん償却額	11	13
貸倒引当金の増減額（は減少）	61	5
賞与引当金の増減額（は減少）	18	18
退職給付引当金の増減額（は減少）	90	106
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	349	59
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20	20
土壌汚染処理損失引当金の増減額（は減少）	51	7
受取利息及び受取配当金	330	275
支払利息	160	144
投資有価証券評価損益（は益）	15	0
固定資産処分損益（は益）	67	4
固定資産売却損益（は益）	-	37
売上債権の増減額（は増加）	3,171	2,285
たな卸資産の増減額（は増加）	764	1,725
仕入債務の増減額（は減少）	1,961	2,844
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	306	481
その他	461	910
小計	2,922	2,139
利息及び配当金の受取額	332	275
利息の支払額	167	143
法人税等の支払額	810	617
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,276	1,654

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	1,450	7,090
有価証券の取得による支出	997	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,805	34
有形固定資産の取得による支出	2,874	1,847
有形固定資産の除却による支出	51	56
有形固定資産の売却による収入	-	111
無形固定資産の取得による支出	46	30
投資有価証券の取得による支出	9	10
関係会社株式の取得による支出	-	126
貸付けによる支出	4	-
貸付金の回収による収入	50	53
事業譲受による支出	846	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,425	5,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	553	917
長期借入金の返済による支出	251	251
株式の発行による収入	17	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	350	350
少数株主への配当金の支払額	63	50
その他	-	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,202	1,666
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,351	5,206
現金及び現金同等物の期首残高	20,330	15,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,979	20,315

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「休止事業所経費等」は、営業外費用の100分の20を超えたため当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「雑損失」に含まれる「休止事業所経費等」は0百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「休止事業所経費等」は、営業外費用の100分の20を超えたため当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の「雑損失」に含まれる「休止事業所経費等」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 43,892百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 42,921百万円
2	保証債務 従業員1名(借入保証) 0百万円	2	保証債務 従業員2名(借入保証) 1百万円
3	受取手形割引高 121百万円	3	受取手形割引高 141百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	販売諸掛費 892百万円		販売諸掛費 830百万円
	広告宣伝費 495百万円		広告宣伝費 464百万円
	給料手当 2,419百万円		給料手当 2,312百万円
	賞与引当金繰入額 231百万円		賞与引当金繰入額 229百万円
	退職給付費用 264百万円		退職給付費用 267百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 43百万円		役員退職慰労引当金繰入額 24百万円
	福利厚生費 387百万円		福利厚生費 389百万円
	旅費交通費 468百万円		旅費交通費 438百万円
	減価償却費 119百万円		貸倒引当金繰入額 1百万円
	研究開発費 1,374百万円		減価償却費 207百万円
			研究開発費 1,859百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	販売諸掛費 456百万円		販売諸掛費 425百万円
	広告宣伝費 213百万円		広告宣伝費 198百万円
	給料手当 1,128百万円		給料手当 1,068百万円
	賞与引当金繰入額 231百万円		賞与引当金繰入額 227百万円
	退職給付費用 136百万円		退職給付費用 148百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 20百万円		役員退職慰労引当金繰入額 4百万円
	福利厚生費 193百万円		福利厚生費 202百万円
	旅費交通費 221百万円		旅費交通費 209百万円
	減価償却費 52百万円		減価償却費 90百万円
	研究開発費 660百万円		研究開発費 820百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 28,387百万円	現金及び預金勘定 28,828百万円
有価証券勘定 2,989百万円	有価証券勘定 491百万円
短期貸付金のうち現金同 等物(現先) 999百万円	短期貸付金のうち現金同 等物(現先) 499百万円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 15,396百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 9,503百万円
現金及び現金同等物 16,979百万円	現金及び現金同等物 20,315百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日
至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,215,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	60,092

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	繊維事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	機械関連 事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	3,185	5,414	906	3,133	159	12,799	-	12,799
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	-	-	36	-	36	(36)	-
計	3,186	5,414	906	3,170	159	12,836	(36)	12,799
営業利益又は 営業損失()	18	1,307	326	596	38	1,558	(398)	1,159

(注) 1 事業区分の方法

製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分しております。

2 各事業の製商品と事業内容

繊維事業.....各種絹製品、肌着、靴下、補整下着、ビニロン繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等

医薬品事業.....医療用医薬品の製造・販売

機械関連事業...自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売

サービス事業...ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、カーショップ、
サイクルショップ、ビル管理サービス等

その他の事業...遺伝子組換タンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は389百万円であり、当社の総務・経
理・人事等で発生する管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	繊維事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	機械関連 事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	3,018	5,627	913	2,775	181	12,517	-	12,517
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	-	-	10	-	11	(11)	-
計	3,020	5,627	913	2,785	181	12,528	(11)	12,517
営業利益又は 営業損失()	83	1,101	284	613	5	1,507	(286)	1,221

(注) 1 事業区分の方法

製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分しております。

2 各事業の製商品と事業内容

繊維事業.....肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライ
センス業等

医薬品事業.....医療用医薬品の製造・販売

機械関連事業...自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売

サービス事業...ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、ビル管理サービ
ス等

その他の事業...遺伝子組換タンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は284百万円であり、当社の総務・経
理・人事等で発生する管理部門に係る費用であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	繊維事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	機械関連 事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	5,726	8,909	5,890	5,959	219	26,705	-	26,705
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	-	-	125	-	128	(128)	-
計	5,728	8,909	5,890	6,085	219	26,833	(128)	26,705
営業利益又は 営業損失()	82	1,162	212	1,104	132	1,840	(812)	1,027

(注) 1 事業区分の方法

製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分しております。

2 各事業の製商品と事業内容

繊維事業.....各種絹製品、肌着、靴下、補整下着、ピニロン繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等

医薬品事業.....医療用医薬品の製造・販売

機械関連事業...自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売

サービス事業...ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、カーショップ、
サイクルショップ、ビル管理サービス等

その他の事業...遺伝子組換えタンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は738百万円であり、当社の総務・経
理・人事等で発生する管理部門に係る費用であります。

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第
1四半期連結会計期間から適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失について
は、繊維事業の営業損失が14百万円増加し、機械関連事業の営業損失が73百万円増加し、サービス事業の営業
利益が13百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	繊維事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	機械関連 事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	5,567	8,855	5,688	5,264	266	25,642	-	25,642
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	-	-	15	-	17	(17)	-
計	5,568	8,855	5,688	5,280	266	25,659	(17)	25,642
営業利益又は 営業損失()	4	428	190	1,087	74	1,635	(565)	1,069

(注) 1 事業区分の方法

製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分しております。

2 各事業の製商品と事業内容

繊維事業.....肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライ
センス業等

医薬品事業.....医療用医薬品の製造・販売

機械関連事業...自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売

サービス事業...ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、ビル管理サービ
ス等

その他の事業...遺伝子組換えタンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は563百万円であり、当社の総務・経
理・人事等で発生する管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,051円02銭	1株当たり純資産額	1,046円16銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,470	56,622
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,948	36,777
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	19,521	19,844
普通株式の発行済株式数(株)	35,215,000	35,215,000
普通株式の自己株式数(株)	60,092	59,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	35,154,908	35,155,238

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	4円48銭	1株当たり四半期純利益	23円25銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	4円48銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	157	817
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	157	817
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	35,145,126	35,155,102
潜在株式調整後1株当たり四半期純損益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	16,188	-

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	10円00銭	1株当たり四半期純利益	17円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	351	622
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	351	622
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	35,155,896	35,155,006

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 6日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 9日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。